



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森田 泰典

TEL 03-3541-5330

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	128,900	1.8	12,436	12.4	13,182	4.1	8,601	7.1
27年3月期第3四半期	126,628	3.9	11,069	△1.4	12,657	0.2	8,030	△3.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 7,461百万円 (△26.5%) 27年3月期第3四半期 10,153百万円 (△11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	127.28	126.84
27年3月期第3四半期	116.64	116.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	245,495	159,695	64.9
27年3月期	243,457	156,165	64.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 159,313百万円 27年3月期 155,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	35.00	54.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.8	15,600	2.6	17,000	△1.5	10,800	△12.3	159.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	70,239,892 株	27年3月期	70,239,892 株
28年3月期3Q	2,659,079 株	27年3月期	2,666,761 株
28年3月期3Q	67,581,014 株	27年3月期3Q	68,848,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどっております。しかしながら、不安定さを増す国際情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、燃料価格の低下はあったものの、荷動きが低調に推移する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは国内においては岩手県花巻市、栃木県宇都宮市、埼玉県大里郡寄居町、群馬県館林市に倉庫と作業場を、また海外においてはタイ及びアメリカに倉庫を新增設するなど業務拡大に向けた積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりましたが、売上高は前年同期比1.8%増の1,289億円にとどまりました。

営業利益につきましては、燃料価格の低下や業務の効率化などにより前年同期比12.4%増の124億36百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損の発生などもあり前年同期比4.1%増の131億82百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比7.1%増の86億1百万円となりました。

なお、当社は平成27年10月1日に「ニッコンホールディングス株式会社」として持株会社体制に移行いたしました。この移行により、地域競争力の強化及びグループシナジー発揮による業務拡大により、企業としての成長、進化を加速し、存在感のある企業を目指してまいります。また、今後更なる変化が予測される事業環境を的確に捉え、機動的な経営が図れるようにするとともに、事業再編による各事業の強化とグローバルな事業展開を推し進め、当社グループの競争力を高めて企業価値の最大化を図ってゆく所存です。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の減少により、売上高は前年同期比1.6%減の628億15百万円となりました。営業利益は、燃料価格の低下や輸送効率の改善などにより前年同期比121.6%増の33億31百万円となりました。

② 倉庫事業

保管能力の拡大に伴い保管貨物量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比1.2%増の197億25百万円となりました。営業利益は、減価償却費の増加などにより、前年同期比11.4%減の42億82百万円となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比7.1%増の288億54百万円となりました。営業利益は、作業効率の低下などにより前年同期比2.8%減の21億1百万円となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比10.0%増の131億76百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比4.8%増の19億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は639億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億17百万円減少いたしました。これは主に有価証券が155億58百万円減少した一方、現金及び預金が26億23百万円、受取手形及び売掛金が15億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,815億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億55百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が116億56百万円、その他のうちの関係会社出資金が17億79百万円増加した一方、投資有価証券が3億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,454億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億38百万円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は389億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に営業外電子記録債務が53億6百万円増加した一方、その他のうちの未払金が18億87百万円、未払法人税等が15億19百万円、賞与引当金が15億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は468億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が17億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は858億円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,596億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が46億14百万円増加した一方、為替換算調整勘定が12億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」と
いう。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,199	19,822
受取手形及び売掛金	32,161	33,723
有価証券	21,760	6,201
商品及び製品	6	0
原材料及び貯蔵品	384	387
繰延税金資産	1,626	1,693
その他	1,859	2,151
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	74,991	63,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,732	55,202
機械装置及び運搬具（純額）	7,530	7,516
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,179
土地	71,386	73,426
リース資産（純額）	326	471
建設仮勘定	4,344	8,391
有形固定資産合計	134,530	146,187
無形固定資産		
無形固定資産	1,526	1,573
投資その他の資産		
投資有価証券	27,691	27,352
長期貸付金	645	567
退職給付に係る資産	248	298
繰延税金資産	1,753	1,588
その他	2,162	4,042
貸倒引当金	△92	△89
投資その他の資産合計	32,408	33,760
固定資産合計	168,465	181,521
資産合計	243,457	245,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,156	9,760
電子記録債務	4,428	3,995
短期借入金	2,845	2,685
リース債務	89	115
未払法人税等	3,209	1,689
賞与引当金	3,087	1,586
役員賞与引当金	149	116
設備関係支払手形	877	587
営業外電子記録債務	2,016	7,323
その他	11,950	11,078
流動負債合計	38,811	38,937
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,122	12,399
リース債務	254	388
繰延税金負債	6,116	6,006
退職給付に係る負債	6,354	6,436
役員退職慰労引当金	230	250
その他	1,401	1,380
固定負債合計	48,480	46,862
負債合計	87,291	85,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,369	12,364
利益剰余金	123,707	128,322
自己株式	△4,610	△4,597
株主資本合計	142,783	147,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,633	11,523
為替換算調整勘定	2,053	807
退職給付に係る調整累計額	△627	△423
その他の包括利益累計額合計	13,059	11,907
新株予約権	237	297
非支配株主持分	85	84
純資産合計	156,165	159,695
負債純資産合計	243,457	245,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	126,628	128,900
売上原価	109,743	109,899
売上総利益	16,884	19,001
販売費及び一般管理費	5,815	6,564
営業利益	11,069	12,436
営業外収益		
受取利息	101	128
受取配当金	373	393
受取賃貸料	83	71
持分法による投資利益	233	222
為替差益	552	—
雑収入	436	288
営業外収益合計	1,781	1,104
営業外費用		
支払利息	103	153
為替差損	—	159
雑支出	89	46
営業外費用合計	193	358
経常利益	12,657	13,182
特別利益		
固定資産売却益	118	79
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	119	79
特別損失		
固定資産売却損	3	14
固定資産除却損	86	40
投資有価証券評価損	—	123
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	1	19
特別損失合計	91	197
税金等調整前四半期純利益	12,686	13,064
法人税等	4,638	4,457
四半期純利益	8,048	8,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,030	8,601

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	8,048	8,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△110
為替換算調整勘定	1,634	△1,100
退職給付に係る調整額	75	204
持分法適用会社に対する持分相当額	291	△139
その他の包括利益合計	2,105	△1,145
四半期包括利益	10,153	7,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,146	7,450
非支配株主に係る四半期包括利益	6	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,828	19,501	26,952	11,976	122,258	4,369	126,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	204	519	23	982	850	1,832
計	64,062	19,705	27,472	11,999	123,240	5,220	128,461
セグメント利益	1,503	4,831	2,161	1,855	10,351	660	11,012

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,351
「その他」の区分の利益	660
その他の調整額(注)	56
四半期連結損益計算書の営業利益	11,069

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,815	19,725	28,854	13,176	124,572	4,327	128,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	213	433	1	826	1,219	2,045
計	62,993	19,939	29,287	13,178	125,398	5,547	130,946
セグメント利益	3,331	4,282	2,101	1,944	11,660	682	12,342

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,660
「その他」の区分の利益	682
その他の調整額(注)	94
四半期連結損益計算書の営業利益	12,436

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。